

岡山市の移住・定住支援の取り組み

—民・業・官の協働によるワンストップ支援サービスの推進

見川 彰彦

MIKAWA Akihiko

(岡山市政策局事業政策課 移住・定住支援室 室長)

佐川 亮太

SAGAWA Ryouta

(岡山市政策局事業政策課 移住・定住支援室 主任)

はじめに

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、災害の少なさや温暖な気候風土、交通結節点としての利便性の高さなどから、「安全・安心で暮らしやすい都市」として岡山市の全国的な認知度が高まっており、近年、本市における転入超過者数や移住相談者数は大幅に増加している。資料1は、岡山市の移住・定住関連の統計や各種の調査結果を整理したものである。特に注目すべきは、本市への移住を検討している人の中で、関東地方在住者の割合が高いことである（大半は、東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県の在住者で占められている）。このような状況を受け、本市では、平成25年度から「移住・定住支援室」を設置するとともに、住宅課や産業振興・雇用推進課をはじめとした庁内関係部局、11課室の職員で構成するプロジェクトチーム「移住・定住手伝い隊」を立ち上げ（資料2を参照）、移住・定住に関する多種多様な相談にワンストップで対応するなど、本市へ移住・定住を希望される方への支援に取り組んでいるところである。

移住・定住関連実績

転入者・転出者

※総務省 住民基本台帳人口移動報告より作成

移住先人気ランキング

「いなか暮らしの本」(宝島社)移住したい都道府県ランキング

都道府県	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
岡山県	14位	8位	4位	4位	5位

「いなか暮らしの本(宝島社)」2013年2月号、2014年2月号、2015年3月号

ふるさと回帰支援センター調査「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

都道府県	H22年 (n=775)	H23年 (n=406)	H24年 (n=1,017)	H25年 (n=1,642)	H26年 (n=2,816)
岡山県	圏外	15位	2位	3位	3位

ふるさと暮らし希望地域アンケート調査結果

移住相談件数

	相談件数	相談内容(延べ)					
		仕事	住まい	交流・体験	就農	その他	
H24年度	年間	34	5	30	0	2	3
	月平均	2.8	0.4	2.5	0	0.2	0.3
H25年度	年間	294	67	194	3	8	124
	月平均	24.5	5.6	16.2	0.3	0.7	10.3
H26年度 (1月末時点)	年間	384	74	257	0	5	161
	月平均	38.4	7.4	25.7	0	0.5	16.1

約9倍 (H24年度 vs H26年度)

約1.6倍 (H25年度 vs H26年度)

<居住地別>

	北海道	東北	関東	東海	甲信越	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	国外	不明
H25年度	1	29	174	9	12	2	28	10	2	3	5	1	18
H25年度	0.3%	9.9%	59.2%	3.1%	4.1%	0.7%	9.5%	3.4%	0.7%	1.0%	1.7%	0.3%	6.1%
H26年度 (1月末時点)	12	31	197	13	7	1	37	17	12	8	1	4	44
H26年度 (1月末時点)	3.1%	8.1%	51.3%	3.4%	1.8%	0.3%	9.6%	4.4%	3.1%	2.1%	0.3%	1.0%	11.5%

岡山市主催移住相談会(H26年度)

開催日	来場		相談件数	相談内容(延べ)					
	組数	人数		就農・就農	住まい	子育て・教育	就農	交流・体験	その他
H26.8.9	69	109	175	66	53	10	1	16	2
H26.10.11	40	71	141	38	47	21	1	5	2
H27.1.31	103	166	204	57	81	22	9	1	2

1/31は市町村単位で開催された移住相談会として過去最高の来場者

岡山県主催移住相談会(岡山市が出席したものの平均値)

場所	来場		各市町村への相談件数	岡山市への相談件数	岡山市への市町村全例に占める割合	出席
	組数	人数				
東京	114	208	163	36	22.0%	H24年度 H25年度 H26年度
大阪	61	90	98	12	12.4%	H24年度 H25年度 H26年度

東京開催においては、岡山市への相談件数、割合がトップ

資料1 移住・定住関連の実績・データ

局・課名 など	
政策局	広報課
安全・安心ネットワーク推進室	安全・安心ネットワーク推進室
総務局	情報企画課
岡山っ子育成局	こども企画総務課
岡山っ子育成局	保育園・幼稚園課
経済局	産業振興・雇用推進課
経済局	観光コンベンション推進課
経済局	農林水産課
都市整備局	住宅課
消防局	消防・危機管理課
教育委員会	就学課

資料2 「移住・定住手伝い隊」の構成課

1. 平成25年度の取り組み

岡山市役所に「移住・定住支援室」が創設され正式に動き出した初年度にあたる平成25年度には、各種行政サービス情報など、移住・定住を検討するにあたって必要となる情報をワンストップで提供できる体制の整備をはじめ、岡山県との協働による東京・大阪での計6回にわたる移住相談会の実施、住まいや仕事の確保など、移住・定住準備のためのファーストステップとして利用していただける「お試し住宅」9戸の整備・提供、移住・定住に関連する情報をまとめたパンフレットの作成・配布、移住・定住に関連する情報やトピックスなどを届けるメールマガジンの配信などを行った。

1年間で、移住・定住支援室には、合計294件の相談があり前年（支援室設置以前）比の約9倍となった。また、岡山県が東京・大阪で開催する移住相談会への来場者数も年々増加しており、平成26年1月に東京で開催された移住相談会には過去最高の合計304名が来場した。

「お試し住宅」については、9戸の募集に対し34世帯から応募があり、応募倍率は、実に約3.8倍にも達した。常時すべての住宅が入居済みの状況となっており、空きが出次第、随時入居募集を行う予定である。

メールマガジンについては、平成25年8月に配信を開始し、現時点までの登録件数が約700件となっており、依然として登録者数も伸び続けていることから、本市への移住・定住に関する関心の高さが窺える状況である。

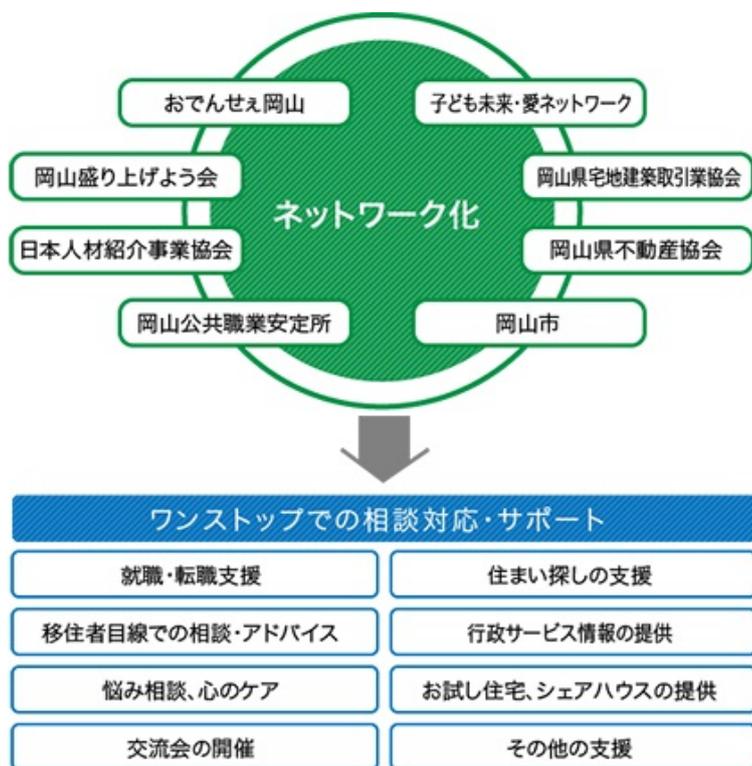
2. 平成26年度の取り組み

平成26年度の取り組みについてだが、4月30日に、移住者支援の市民団体、不動産業界や就職・転職支援業界など、民（市民）・業（業界）・官（行政）協働による「岡山市移住・定住支援協議会」を設立した（資料3を参照）。原発避難者や移住者への幅広い支援や地域活性化活動を行っている市民団体「おいでんせえ岡山」「子ども未来・愛ネッ

トワーク」「岡山盛り上げよう会」、住まい探しの支援にあたる「岡山県宅地建物取引業協会」「岡山県不動産協会」、就職・転職支援にあたる「日本人材紹介事業協会」「岡山公共職業安定所」、そして行政サービスにあたる岡山市の8者がタッグを組んで、ワンストップでの対応・サポートができる体制を整えたのである。移住・定住希望者の相談・支援ニーズは、住まい、仕事、子育てをはじめ多岐に渡っており、行政だけでは対応できないものも多い。そのため、民と業と官が連携・協働することで、よりニーズに沿った移住・定住支援につなげたいという考えのもと、希望者がよりスムーズに移住・定住できるよう、本市の移住・定住支援室が相談窓口となり、住まい探し、就職・転職、民間の支援サービスなど、移住・定住を希望される方から日々いただく様々な相談への対応にあたっている。また、移住された方同士や地域の方々との交流の支援、本市の移住・定住に関連する情報の発信などの活用について、協議会のメンバーとともに知恵を出し合いながら、おもてなしの心で支援に取り組んでいるところである。

また、本年度は、岡山市主催による東京での移住相談会を8月9日(土)に有楽町で、10月11日(土)に品川で開催し、参加者はそれぞれ109人と71人を数え、1組あたりの会場での滞在時間が平均して約2時間になるほど、熱心なやり取りが重ねられた。また、10月18日(土)・19日(日)には、岡山市内を巡り移住相談にもものる1泊2日の「おかやま移住計画下見ツアー」(資料4を参照)を開催したが、60人を越える申込を受け、抽選の結果11組29人(子どもを含む)が参加した(2月14日(土)・15日(日)にもう1回、開催予定)。いずれの取り組みについても岡山市と協議会のメンバーが協力しながら進めており、他自治体やマス・メディア、研究者等々の各方面から非常に大きな関心や注目を集めるようになってきている。

県内はもとより、政令指定都市でも初となるこの民業官協働の取り組みにより、今後も「安全・安心で暮らしやすい都市」としてのさらなるイメージアップや本市の地域活性化にもつなげていきたいと考えている。



資料3 協議会の取り組みについて



資料4 おこやま移住計画下見ツアーの様子

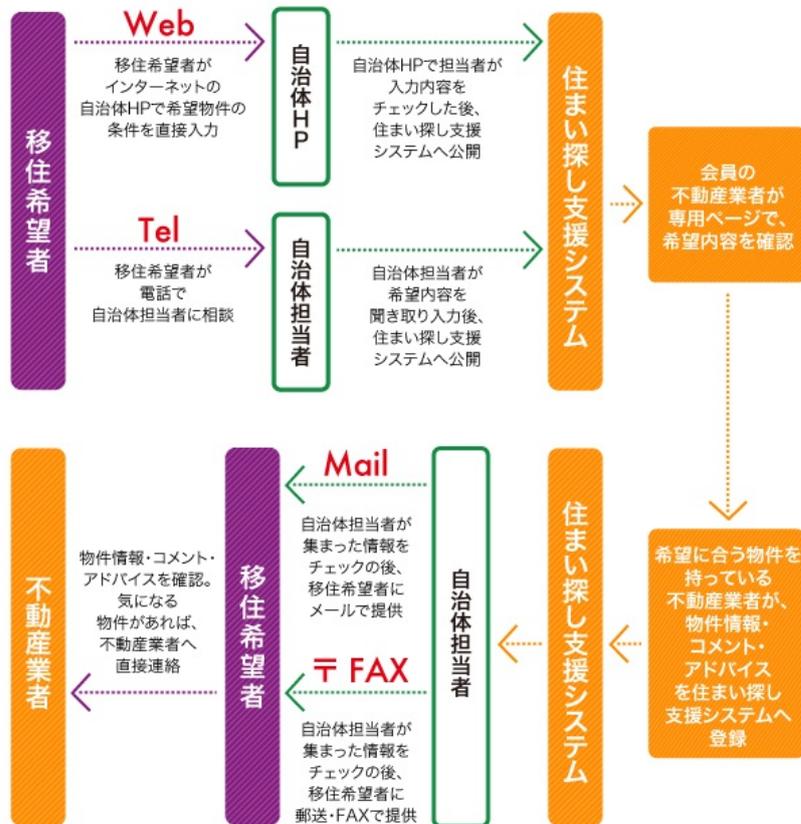
3. 広域での住まい探し支援サービス

5月30日からは、市域を超えた移住・定住支援の取り組みとして、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、総社市、瀬戸内市、赤磐市及び真庭市の県内8自治体（平成27年1月時点で県内13自治体に拡大。以下、同じ。）と、一般社団法人岡山県宅地建物取引業協会、一般社団法人岡山県不動産協会が連携・協力して、移住・定住を希望される方の住まい探しの支援サービスを始めた（資料5を参照）。

このサービスは、県外からの移住希望者を対象にしており、連携する8自治体の区域にある賃貸物件や売買物件を検討されている方から各自治体に相談があれば、相談を受けた自治体はその方の住まいに関する希望条件（家賃、間取り、地域など）を確認し、一般社団法人岡山県宅地建物取引業協会、一般社団法人岡山県不動産協会の両協会が運営する物件検索システムに希望条件等を入力する。入力された内容は、物件検索システムを通じて両協会の会員である不動産業者（約1,700社）へ発信され、それを受けて各不動産業者は、相談者の希望条件に合う物件の情報を提供し、各不動産業者から集まった物件情報を自治体が集約して相談者へお返しするというサービスである。また、このサービスは連携するどの自治体に相談いただいても8自治体の区域にある物件情報がワンストップで得られる仕組みになっている。

移住を希望される方の多くは、一つの市町村だけでなく、例えば、県南エリア、県北エリアなど広い範囲で移住先を検討されている。この支援サービスは、そういったニーズに沿うものであり、近隣の自治体と連携することにより、市町村という枠を越えた範囲での移住・定住の促進や、交流人口の増加等による地域活性化にもつながるものと期待している。

【 移住希望者 → 不動産業者へ 】



【 不動産業者 → 移住希望者へ 】

資料5 8 自治体と県宅建協会・不動産協会による住まい探しの支援サービス

4. 3つの課題

現状における主な課題について、以下に述べてみたい。

まず、主な課題の一つ目は、本市では「移住者」の定義が未確立であるということである。移住者の数は、本市の移住・定住支援の取り組みの効果を測る指標のひとつと考えているが、現状では移住者数の正確な把握ができていない。県外から転入される理由には、転勤、転職、就職、進学、結婚など様々な理由があるが、この場合は移住、この場合は移住でないという線引きが難しいことと、移住か否かは、転入された本人の内面の意思によるところも大きいことから、「移住者」の定義を確立することが困難な状況になっている。現在は、各区役所の転入窓口で転入者に対し、移住・定住に関するアンケート

ートをお願いしているが、これは転入の理由別の傾向などを把握する目的で行っているもので、移住者数の把握を行うまでには至っていない。

2つ目の課題は、本市への移住相談件数のうち、全体の約6割が関東圏からの、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に伴ういわゆる「自主避難者」の方々であり、その中でも多くの方が夫を関東に残したまま母子で移住もしくは自主避難をされているということである。こうした方々は、家族と離れて慣れない土地で生活するということもあり、精神的に大きな負担を抱えながら生活されている。今後は、こうした方々へのメンタル面のサポートを岡山市移住定住・支援協議会のメンバーである民間の移住支援団体などの協力により充実させていくとともに、関係する本市の行政サービス情報などをワンストップで提供できるよう、情報発信の内容や方法を工夫していく必要があると考えている。

最後の課題は、今後の人口減少局面における戦略的な移住・定住促進にどのように取り組んでいくかということである。現状では本市の人口は増加しているところであるが、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』によると、2015年～2020年にかけて人口が減少局面に転じることが予測されている。今後は、本市における将来の人口動態や社会動態の変化に伴う行政収支や経済効果の予測・把握を行った上で、例えば、市内のどの地域において重点的に移住・定住を推進していくのか、また、どういった地域、世代、世帯の方々をターゲットとして本市への移住・定住をPRしていくのかなど、人口減少局面を見据えた戦略的な移住・定住の促進に取り組んでいく必要があると考えている。

5. 今後の展望

最後に今後の展望について述べてみたい。

本市においても将来確実に訪れる本格的な人口減少社会におけるまちづくりの取り組みは、本市だけでなく周辺自治体、ひいては圏域全体の生活環境の維持・向上や地域の活性化を考慮したものでなくてはならないと考える。

したがって、移住・定住支援の取り組みについても、県内の自治体がお互いにWin-Winとなるような取り組みができるよう、可能な限り自治体間の連携・協力を充実させていきたいと考えているところである。

また、移住・定住を希望される方の幅広いニーズにより沿った形でサポートしていくためには、行政と民間、両方の力が必要である。今後も、岡山市移住・定住支援協議会を中心にして民業官協働で知恵を出し合いながら移住・定住支援の実績を積み上げ、こうした取り組みをさらに進めてまいりたいと考えている。

おわりに

何よりも大切なのは、支援に取り組む「人の心」である。今後も引き続き、より多くの方々から「岡山に住んでよかった。これからも岡山に住み続けたい」と思っていたいただけるよう、おもてなしの心で本市へ移住・定住を希望される方への支援を行ってまいりたいと考えている。